

「次期基本計画における 測量行政分野の考え方」について (概要)

基本政策部会 委員一覽

【部会長】

氏名	所属・役職等
布施 孝志	東京大学 大学院工学系研究科 社会基盤学専攻 教授

【副部会長】

氏名	所属・役職等
関根 智子	日本大学 文理学部 地理学科 教授

【委員】

氏名	所属・役職等
太田 雄策	東北大学 大学院理学研究科 地震・噴火予知研究観測センター 准教授
杉本 直也	静岡県 交通基盤部建設支援局建設技術企画課 建設ICT推進班 班長
瀬戸 寿一	東京大学 空間情報科学研究センター 特任講師
畑山 満則	京都大学 防災研究所 副所長・巨大災害研究センター長
三橋 浩志	文部科学省 初等中等教育局 教科書調査官

第16回 基本政策部会（令和2年12月14日開催）

「次期基本計画の考え方」のとりまとめの方向性を整理

《議題》 現行基本計画と課題

地理空間情報分野に関する近年の社会動向

次期基本計画において取り組むべき事項

第17回 基本政策部会（令和3年3月11日開催）

事務局が作成した「次期基本計画の考え方」（案）を基に議論

《議題》 話題提供「地理空間情報に関する海外の動向」

次期基本計画における測量行政分野の考え方について

- ✓ 事務局で、各委員からの意見を踏まえた修正を行い、最終確認を実施。
- ✓ 最終確認結果を踏まえ、「次期基本計画の考え方」を確定。

新型コロナ・デジタル社会

- 新型コロナウイルス感染症拡大で、暮らしや働き方など社会システムが変化
- 急激かつ強制的な社会システムの変化で、デジタル化などの課題が健在化
- 政府でデジタル庁設置、データ戦略の策定、ベース・レジストリの整備の動き
- デジタル社会に向けSociety5.0やDXの取組みが加速化

災害

- 気候変動の影響による激甚化・頻発化、南海トラフ地震や首都直下地震も切迫
- マルチハザードへの対応も必要

教育

- 高校「地理総合」の必修化、GIGAスクール構想の進展
- オンライン授業、教科書のデジタル化、大学入試への教科「情報」追加の動き

活用拡大

- メガプラットフォームによる位置情報ビッグデータ、パーソナルデータの利用分野の拡大
- 機器の発達やAIの進展と、リアルタイム、3D、4D、ダイナミックデータの活用拡大
- i-Construction、自動運転、スマートシティなどの取組による地理空間情報の活用拡大

関連する分野の計画

- 準天頂衛星システム7機体制確立、高精度測位環境の進展へ
- 先進光学衛星、先進レーダ衛星の打上げ運用へ
- 成長戦略実行計画、科学技術・イノベーション基本計画、宇宙基本計画、海洋基本計画等

基本政策部会における主なご意見・コメント

全体

- 目指すべき姿と取組むべき事項をわかりやすく整理
- 重点的に力を入れていきたいところ、優先順位をつけて整理
- 新型コロナによる「新たな日常」とDXの推進は不可分
基盤の整備や国家座標の概念は重要

基盤環境整備

- データの信頼性については、国家座標の概念が大事
- 「3次元」は今後のキーワード
- 民間電子基準点の積極活用は大事なポイント
- データ整備などは自治体等との連携が重要

防災

- 複合災害は重要なキーワード。今後、災害情報のリアルタイムでの共有化を意識した対応が重要

人材育成、交流支援

- 高校「地理総合」必修化、GIGAスクールの実現、大学入試における教科「情報」の動向を踏まえた地理教育への支援が必要
- 地理教育支援では、コンテンツ作成だけでなく、コンテンツの利用や教員のサポートなどの支援（広報、啓発）も記載するとよい
- 社会人教育や人材育成への連携・支援が必要

測量行政分野における方向性

【方向性】

- **リ・ブランディング、エコシステム構築を支える基盤環境の整備**
 - ・ 次世代の社会インフラとしての地理空間情報とその活用を支える基盤環境を整備
 - ・ DX時代に必要な測位環境と地図利用環境を提供
- **測量関連技術を活用した社会課題解決への貢献**
 - ・ 最新の測量技術、地図技術、調査技術及び地理空間情報を活用して社会課題の解決に貢献



【主なポイント】

- **基本となるルール整備** : 国際基準に基づいた日本の位置の基準・共通ルールの適切な維持管理、社会への浸透
- **測位環境の整備** : 高精度な測位サービスを誰もが安心して利用できる環境を提供
- **地図利用環境の整備** : 基本となる最新かつ正確な地図情報を整備・高度化し、誰もが利用できる環境を提供
- **自然災害への対応** : 最新の測量調査技術などを活用し、災害状況を迅速に把握して提供
- **産業・経済の活性化** : 日本の優れたG空間インフラや測量技術の海外展開を進める
- **豊かな暮らしへの貢献** : 「新しい日常」や豊かな暮らしの実現に貢献する地図利用環境を提供
- **人材育成への貢献** : 地理空間情報を適切に利活用できる人材の育成を支援

測量行政分野における具体的施策

(1) 自然災害・環境問題への対応

- 防災に役立つ地理空間情報の整備・提供
(防災地理情報の整備範囲拡大、防災に役立つコンテンツの作成・提供、地盤変動の監視)
- 被災状況の迅速な把握・提供
(SGDAS高度化、浸水状況の把握、被災地域の3次元データ取得、災害対応情報の共有)

(3) 豊かな暮らしへの貢献

- 利活用促進のためのルール整備
- 地図利用環境の整備
(多言語地図整備、地理空間情報ライブラリー)

(2) 産業・経済の活性化

- 高精度測位技術の海外展開
- 国際協力・国際連携の推進
(パートナーシップ、国際標準化への参画)

(4) 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

- 基本ルールの整備 (国家座標の浸透、最新技術に対応した規程類の整備・普及)
- 測位環境の整備 (位置の基準の維持管理、新たな標高体系の整備、地殻変動補正の整備普及)
- 地図利用環境の整備 (最新・正確な地図整備、地図の精緻化・3次元化、位置情報の整備、利用環境の整備、3次元点群データ流通)

地理空間情報活用人材の育成、交流支援

- 地理教育への支援 (地理教育コンテンツの拡充、地域防災力向上)
- 測量技術者の確保・育成
- 地理空間情報リテラシーの向上 (技術支援、情報提供)
- 地理空間情報によるパートナーシップ (産学官連携、新たな利活用事例の創出・普及)